

# 春日部市の地域脱炭素の取組

市・事業者・市民で明日を耕せ  
ゼロカーボンで生まれ変わる田園都市  
～ゼロカーボンシティ かすかべモデル～



令和7年1月21日  
春日部市環境経済部  
環境政策課  
ゼロカーボンシティ推進担当

# 目次

1. ゼロカーボンシティ推進本部設置の経緯
2. ゼロカーボンシティ推進本部の推進体制 ・ 参画企業 ・ 団体
3. 2030年へ向けた ゼロカーボンシティ  
かすかべモデル（R6年度版）
4. 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金  
（重点対策加速化事業）
5. 防災機能（レジリエンス）の強化の取組
6. 産業・商業エリアの高付加価値化の取組
7. 公共交通のグリーン化の取組
8. 市民と協働した脱炭素の推進の取組
9. 市事務事業の脱炭素化の取組

# 1.ゼロカーボンシティ推進本部設置の経緯

春日部市の抱える地域課題

少子高齢化  
人手不足

遊休農地の  
増加

施設やインフラ  
の老朽化

公共交通網  
の縮小

地域経済の  
縮小

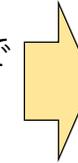
コミュニティ希薄化・孤独化

本市だけではなく、多くの  
地方都市で抱える問題  
解決策は1つではない



「**新しい取り組み**」に  
挑戦することが必要不可欠

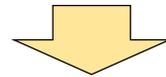
1つの部署、そもそも市だけで  
解決することは難しい



**庁内横断的**な組織で、  
**民間事業者・市民**と**協働**

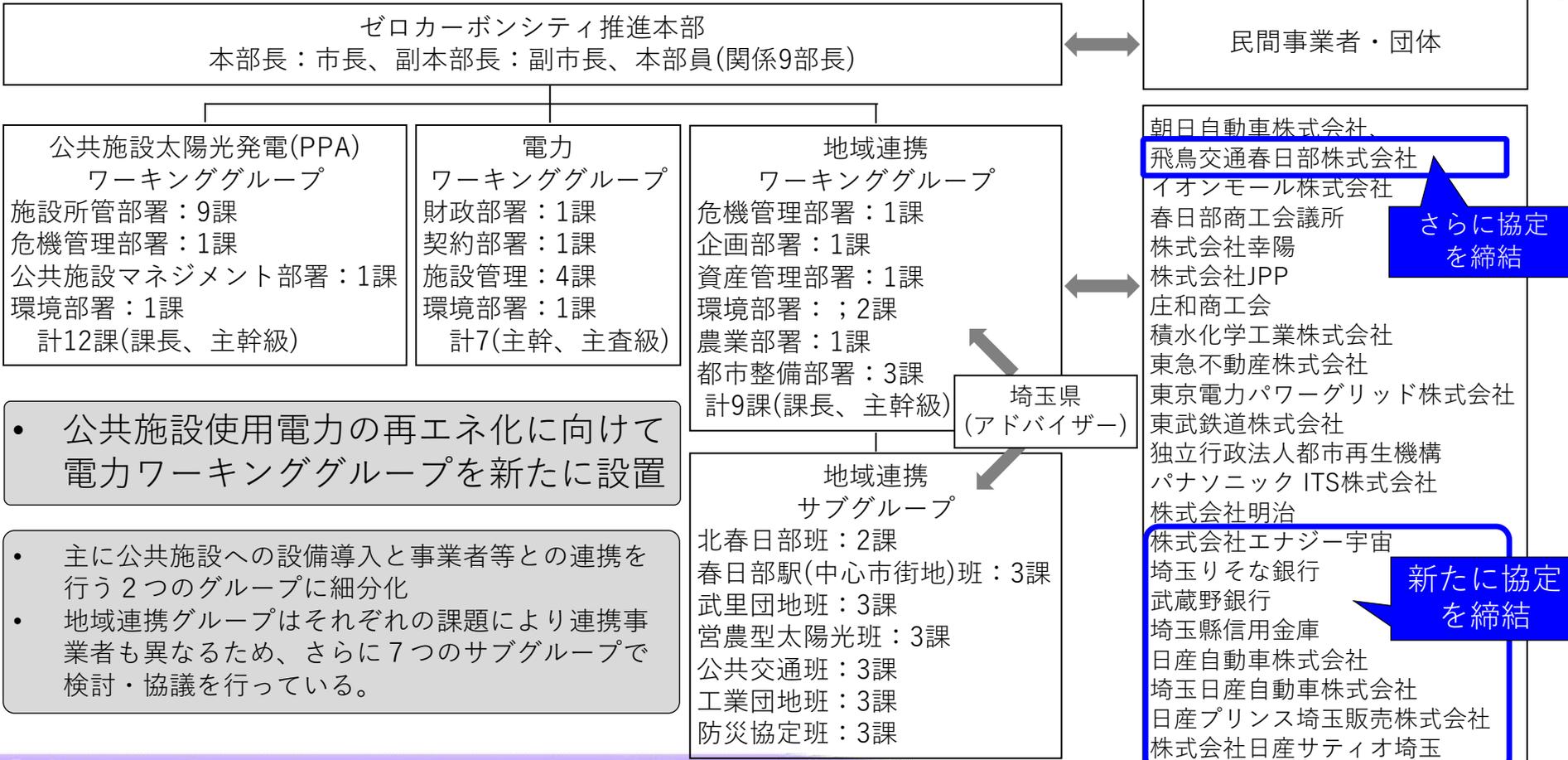
脱炭素は事業者・市民と協働するための契機！

地域課題と同時解決の取組「地域脱炭素」を試行する体制と目標を設定



## 春日部市ゼロカーボンシティ推進本部を設置

## 2.ゼロカーボンシティ推進本部の推進体制・参画企業・団体



• 公共施設使用電力の再エネ化に向けて電力ワーキンググループを新たに設置

- 主に公共施設への設備導入と事業者等との連携を行う2つのグループに細分化
- 地域連携グループはそれぞれの課題により連携事業者も異なるため、さらに7つのサブグループで検討・協議を行っている。

# 3.2030年へ向けた ゼロカーボンシティ かすかべモデル (R6年度版)

## 象徴的エリアの創出

- 春日部駅の高架化に伴う高付加価値な駅及び駅前エリアの実現
- 北春日部の高付加価値なまちづくり
- 武里団地の活性化



春日部駅高架化

イメージの内容は検討中のものであり、実際の事業内容と異なる場合があります。

## 防災機能 (レジリエンスの強化)

- 避難所となる公共施設に太陽光発電・蓄電池を設置し、災害時の際の独立電源を確保し、防災機能を強化
- EV公用車及び充放電設備の充実
- 事業者とのEV利用協定の整備 など



小学校に設置された太陽光発電パネル(上)、蓄電池(下)

## 産業・商業エリアの高付加価値化

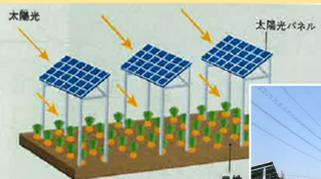
- 商業・産業施設における再エネ導入の促進、地域の事業者へ向けた再エネ等導入支援
- ゼロカーボンシティの実現に資する事業者の表彰制度の創設等



株式会社明治 埼玉工場  
左：野立て  
右：カーポート

## 持続可能な近郊農業

- 営農型太陽光(ソーラーシェア)の実証、普及促進
- スマート農業の実証実験



## 事務事業の脱炭素化

- 公共施設利用エネルギーのカーボン・オフセット
- 庁内連携の推進

## 公共交通のグリーン化

- EVバス、EVタクシー
- ゴミ収集運搬のDX、MaaS(※)

(※)従来の交通手段・サービスに、自動運転やAIなどの様々なテクノロジーを掛け合わせた、次世代交通サービス



## 市民と協働した脱炭素の推進

- 様々な媒体・施設・ツールを活用した、あらゆる世代へのデコ活啓発
- 市民向け環境配慮設備補助メニューの見直し及び充実
- かすかべ環境ネットワーク・協力事業者と協働した、効果的な環境イベントの実施



## 【目標】

市・事業者・市民で明日を耕せゼロカーボンで生まれ変わる田園都市  
～ ゼロカーボンシティ かすかべモデル ～

## 【推進体制】 ゼロカーボンシティ推進本部

### 方針と特徴

- ◆ 2030年までを目途とし、庁内横断的に民間事業者と協力する体制とする
- ◆ 無理なくできる「新たな取り組み」をひとつずつ積み上げる
- ◆ 初期投資としての国等の補助金の活用は検討しつつ、協力事業者とともに、2030年以降自走できるしくみを目指す
- ◆ 年に1度本部会議で評価し、ワーキンググループ及びサブグループにて協力事業者とともに事業の追加・廃止及び改善、スケジュールの改定を行っていく（PDCAサイクル）

- ・ 適切な情報公開
- ・ 国・県・他市町村、事業者などの関係者との協働
- ・ 知見の共有



# 4.地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)

## 埼玉県春日部市：市・事業者・市民で明日を耕せ ゼロカーボンで生まれ変わる田園都市 ～ ゼロカーボンシティ かすかべモデル ～

### 事業計画の概要 (民間) 再エネ：4,465kW

取組 (個人)	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>605件</li> <li>3,025kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>408件</li> <li>3,264kWh</li> </ul>
取組 (事業者)	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>36件</li> <li>1,440kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>20件</li> <li>400kWh</li> </ul>
高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件</li> </ul>

### 事業計画の概要 (公共) 再エネ：3,848kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備 (PPA等) の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>20件</li> <li>1,850kW</li> </ul>
蓄電池 (PPA等) の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>20件</li> <li>200kWh</li> </ul>
ソーラーシェアリングを活用した太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件</li> <li>1,998kW</li> </ul>
EVの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>5件</li> </ul>
充放電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>8件</li> </ul>

### 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
8,313kW	86,680 t-CO2	13.7億円	7億円	令和6年度 ～ 令和10年度

### 取組のイメージ

**取組の全体像 (春日部市)**

埼玉県(スーパー・シティプロジェクト)をはじめ地域金融機関、多様な事業者等と連携

～ゼロカーボンシティ かすかべモデル～

- ① 象徴的エリアの創出
- ② 防災機能(レジリエンス)の強化
- ③ 産業・商業エリアの高付加価値化
- ④ 公共交通のグリーン化
- ⑤ 持続的な近郊農業
- ⑥ 市民と協働した脱炭素の推進

## 5.防災機能（レジリエンス）の強化の取組

- ① 2施設に太陽光発電設備および蓄電池設備を設置(工事中)
- ・市役所本庁舎 太陽光発電 129kW 蓄電池 20kWh (60tCO<sub>2</sub>/年の削減見込)
  - ・武里南小学校 太陽光発電 146kW 蓄電池 10kWh (40tCO<sub>2</sub>/年の削減見込)

- ② 新たにE V 公用車を2台導入
- ・市民センター施設2施設に普通充電器とともに  
配備



- ③ 5社と災害時のE V 活用について協定締結
- ・飛鳥交通春日部株式会社とゼロカーボン推進の協定に加え、「災害時における電動車両等によるボランティア支援に関する協定書」を締結
  - ・日産自動車株式会社、埼玉日産自動車株式会社、日産プリンス埼玉販売株式会社、株式会社日産サテオ埼玉の4社と「電気自動車を活用した脱炭素化及び強靱化に関する連携協定書」を締結

## 6.産業・商業エリアの高付加価値化の取組

### ①事業者向け太陽光発電設備等の設置費補助を令和7年度より新たに実施

- ・交付限度額

  - 太陽光発電設備 2,400万円 (480kW)

  - 蓄電池設備 500万円 (100kWh)

- ・地域貢献等による審査

  - 脱炭素、環境に関わらず市域への貢献について加点等、点数化による交付審査

### ②地域金融機関3社と中小企業の脱炭素化に向けた協定締結

- ・埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫と「ゼロカーボンシティの実現に向けて連携協定書」を締結

- ・中小企業の脱炭素経営の普及・促進等について連携して取組を推進

# 7.公共交通のグリーン化の取組

## ごみ収集事業における現状と課題



### ■増加し続ける集積所の管理

集積所の  
紙管理

集積所管理状況  
等の把握

### ■収集作業員の将来的な人手不足

核家族化が起因する  
世帯数の増加

高齢化等による  
訪問収集の増加

災害の多発化  
・激甚化

## 持続可能なごみ収集に向けてのDX化（管制システム導入の実証実験）

### ■集積所情報のデジタル化



:集積所(未回収) :集積所(回収済)

### ■収集ルート記録



「集積所の場所」「収集ルート」を補助



ベテラン作業員の収集ルート履歴

※パナソニックITS(株)と春日部環境衛生事業協同組合のご協力いただいております

## 8.市民と協働した脱炭素の推進の取組

### ①市民向け太陽光発電設備等の設置費補助の拡充

	太陽光発電設備	蓄電池
R6年度	2万円/kW(上限8万円)	1万円/kWh(上限5万円)
R7年度 通常区域	4万円/kW(上限16万円)	4万円/kWh(上限20万円)
重点地域	5万円/kW(上限20万円)	4万円/kWh(上限24万円)

### ②かすかべSDGsパートナーズとの連携

SDGsフォーラムに参加

### ③本庁舎へのEV急速充電器の設置

市民利用の可能な急速充電器を設置(令和7年4月1日から供用開始予定)

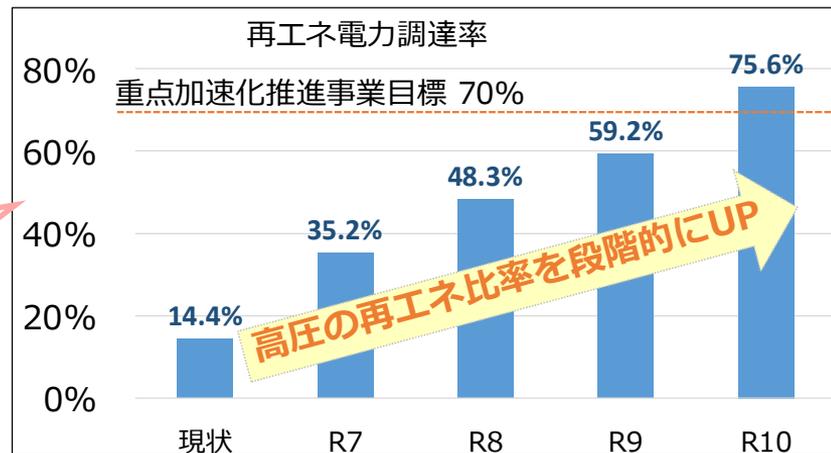
# 9.市事務事業の脱炭素化の取組

## ①電力リバーサオークション(エネオク)の採用

来年度以降の電力契約について、電力リバーサオークションを採用し、電気単価の抑制と再エネ電力使用率増加の両立を目指す。

※電力リバーサオークションとは  
 全国の小売電気事業者から最適な電力契約  
 を見つけられるオークションサービス

エネルギー由来のCO<sub>2</sub>排出量削減  
 に大きく寄与！  
 →CO<sub>2</sub> **58%**減 (H25比)



## ②カーボンオフセットガスの利用

- ・株式会社エナジー宇宙と「ゼロカーボンシティの実現に向けて連携協定書」を締結
- ・市本庁舎で利用しているガスについて、カーボン・オフセットガスを供給